

令和7年2月1日  
(一財)みやぎ建設  
総合センター  
仙台市青葉区支倉町  
2-48  
お問合せ・ご意見は  
センターまで  
TEL 022(266)3355  
FAX 022(266)3303  
E-mail: info@  
miyakencenter.or.jp  
URL: http://www.  
miyakencenter.or.jp



## 予算

25年度予算案―公共事業費7兆3,059億に (政府)

政府が提出した25年度予算案の一般会計「公共事業費」は、土木分野の「公共事業関係費」が6兆857億円、建築分野の「その他施設費」が1兆2,202億円で、土木分野と建築分野を合わせた「公共事業費」の総額が7兆3,059億円となることが分かった。

また、24年度補正予算の公共事業費は、公共事業関係費2兆1,287億円、その他施設費1兆823億円の計3兆2,110億円となっていることから、「15カ月予算」で見た公共事業費は、公共事業関係費の8兆2,187億円、その他施設費の2兆3,025億円を合わせた10兆5,169億円になる。

25年度予算案―国土強靱化関係公共事業費4・1兆円 (政府)

内閣官房国土強靱化推進室がまとめた政府の25年度国土強靱化関係予算案は、前年度比2・5%増の5兆3,451億円となった。

公共事業関係費は0・9%増の4兆706億円、非公共事業関係費が8・0%増の1兆2,745億円。

資材価格の高騰などを背景に実質投資額が減少している現状が浮き彫りになった。

25年度当初予算案―一般会計は6,756億 (仙台市)

仙台市は25年度当初予算案を公表した。

一般会計は24年度当初予算比で276億円、率にして4・3%増の6,756億円となった。特別会計の総額は3,309億円で同4・1%増、企業会計の総額は同0・3%の2,566億円。全会計の総額は1兆2,632億円で同3・2%の増額となり、過去最大規模の予算となった。

センターニュース(R7.2.1.)

一般会計のうち普通建設費は100億円で、同8・8%の増

としている。

## 入札・契約

建設Gメンが労務費減額事例を先行調査 (国交省)

改正建設業法に基づき著しく低い労務費による見積もり提出・見積もり変更依頼を禁止する措置の施行に先立ち、国交省の「建設Gメン」が実際の工事契約で問題となる行為をあぶり出す作業に着手している。

最初に注文者に提出した「当初見積書」と、価格交渉を経て契約に反映した「最終見積書」の労務費の額を比較し、その積算根拠となる施工数量や人工数を併せて確認。

これまでの調査から、交渉過程で労務費が減額され、公共工事設計労務単価を大きく割り込む単価になったケースが明らかになっている。

自治体工事の歩掛かりを調査―現場実態把握し課題分析 (国交省)

国交省は、24年度補正予算を活用し、地方自治体が発注工事の積算に適用している歩掛かりの実態調査に乗り出す。

自治体工事で積算が現場の実態と乖離し、過少に予定価格が設定されているとの声が建設業界から上がっていることを踏まえて調べるもので、現状を把握し、課題を分析する。

国交省がこうした調査を実施するのは初めてで、都道府県と市区町村から複数団体を抽出し、歩掛かりの適用状況、現場の課題などをアンケートやヒアリングで調べる。

## その他

省人化建機の認定開始、チルトローター普及後押し (国交省)

国交省は、建設現場の省人化につながる建設機械の認知拡大と普及を後押しする。

ICT建機を認定する既存制度の対象に「省人化建機」を追加し、建機メーカーなどからの申請受け付けを開始した。認定要件として同一作業にか

かる人工数の算出結果を示し、従来建機と比べて3割超の削減が可能という性能の担保を求め

る。ICT建機に加え、バケットを自在に回転したり傾けたりできる「チルトローター」機能を持つ建機を新たに認定対象とする。

チルトローター付きショベル購入など経費を補助対象に (中企庁)

中小企業庁が所管する中小企業省力化投資補助金で「チルトローター付きショベル」がカテゴリー登録された。具体的製品や販売店の登録が行われた後、中小企業などの補助交付申請が始まる。

購入・導入経費約3,000万―4,500万円(目安)のうち、国が最大1,500万円を補助する。

一人親方らの災害報告制度―27年1月1日に施行 (厚労省)

厚労省が通常国会に提出・成立を目指す「労働安全衛生法および作業環境測定法改正案」の内容が明らかになった。

建設業での一人親方をはじめとした個人事業者などに対する安全衛生対策の一環で創設する業務上災害報告制度は、27年1月1日に施行する。

職場のメンタルヘルス対策として、労働者数50人未満の事業場にも実施を義務付けるストレスチェックの施行は、公布後3年以内とする。

手形サイト短縮化進む―平均60日以内が初の5割 (3保証会社)

北海道、東日本、西日本の建設業保証会社3社が発表した24年度第3回建設業景況調査によると、約束手形のうち支払手形の平均サイトを60日以内と回答した建設企業の割合が初めて5割を超えた。

3社は、国土交通省が24年11月からサイト60日超の手形を建設業法上の指導対象にしたことで改善したとみている。

熱中症対策強化―重篤化防止対応を義務化 (厚労省)

厚労省は、職場での熱中症対策を強化すると表明した。

熱中症の恐れがある労働者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速で適切に対処して、熱中症の重篤化防止につなげる。

具体的には、安衛則を改正し、企業に体制整備、対策実施手順の作成、関係労働者への周知を罰則付きで義務付ける。

厚労省は近く、安衛則改正概要を作成して一般から意見を募った上で、改正安衛則を4月に公布し、6月からの施行を目指す。

## 主な動き

▼国土強靱化実施中期計画―3月にも素案策定 (政府)

▼建設工事受注動態調査―オンライン回答システム4月運用(国交省)

▼重層下請け実態を調査―次数別の役割分担など (国交省)

▼建設発生の土の搬出先確認―制度徹底へ実態調査 (国交省)

▼都道府県建協の備蓄資機材・物資など調査―広域融通へシステム構築検討 (国交省)

▼ICT機器導入費など地域業団体に間接補助―迅速な応急復旧体制構築 (国交省)

▼25年度予算案―施設の強靱化10・1%増 (防衛省)

▼前年比4人増の27人―24年の建設業死亡災害(東北各県労働局)

▼迅速な防疫措置に貢献―鳥インフル対応で宮建協に感謝状 (宮城県)

▼維持管理業務―現場代理人表彰制度を創設 (宮城県土木部)

▼改正労働基準法Q&Aを改訂、復旧作業時の移動など追加(全建)

▼復興係数など特別措置継続を東北整備局に要望(東北建協連)

## お知らせ

令和7年度新入社員研修

4月2日・3日開催

(案内は2月上旬発送予定)

## 研修

12日 建設DX研修

## 監理技術者講習

7日・13日・18日

宮城県建設産業会館

5日 宮建協石巻支部

20日 大崎建設産業会館